

インド株式フォーカス(奇数月分配型)

追加型投信/海外/株式

交付運用報告書

第116期(決算日2024年5月14日) 第117期(決算日2024年7月16日) 第118期(決算日2024年9月17日)
作成対象期間(2024年3月15日~2024年9月17日)

第118期末(2024年9月17日)	
基準価額	12,056円
純資産総額	2,848百万円
第116期 ~ 第118期	
騰落率	12.6%
分配金(税込み)合計	360円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「インド株式フォーカス(奇数月分配型)」は、2024年9月17日に第118期の決算を行ないました。

当ファンドは、主に、インドの企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<642347>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

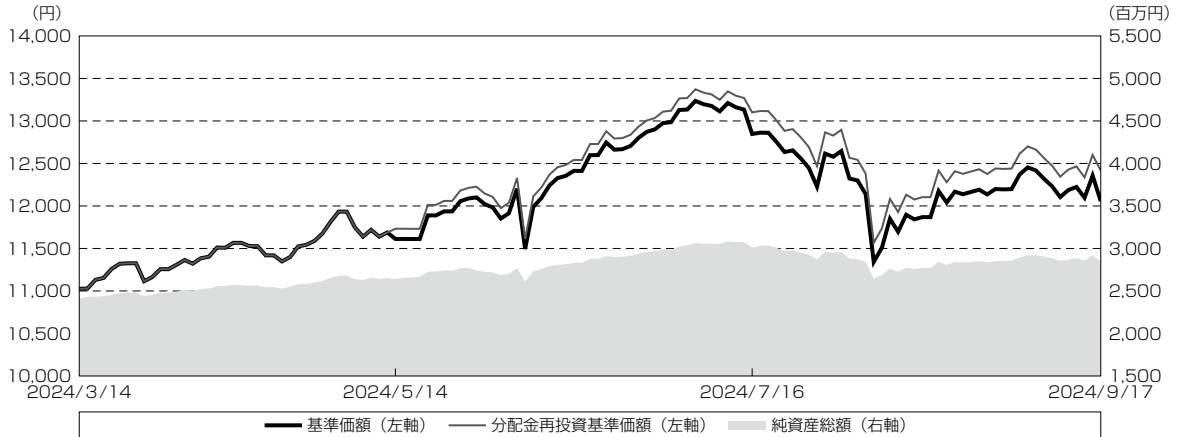
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年3月15日～2024年9月17日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年3月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、インドの企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・一般消費財・サービスセクターのZomato Limited、Mahindra and Mahindra、Uno Mindaなどの投資比率を高めとしていたこと。
- ・資本財・サービスセクターのHavells Indiaや素材セクターのSupreme Industriesなどの投資比率を高めとしていたこと。
- ・Reliance Industries Limited、Larsen & Toubro Limited、Tata Motors Limitedなど一部の銘柄の投資比率を低めとしていたこと。

<値下がり要因>

- ・金融セクターのIndusInd Bank LimitedやRBL Bank Limitedの投資比率を高めとしていたこと。
- ・一般消費財・サービスセクターのTrent Limitedや生活必需品セクターのAvenue Supermarts Limitedなどの投資比率を低めとしていたこと。

1万口当たりの費用明細

（2024年3月15日～2024年9月17日）

項目	第116期～第118期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	68	0.564	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(12)	(0.096)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(55)	(0.451)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	6	0.051	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(6)	(0.049)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	74	0.615	
作成期間の平均基準価額は、12,123円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

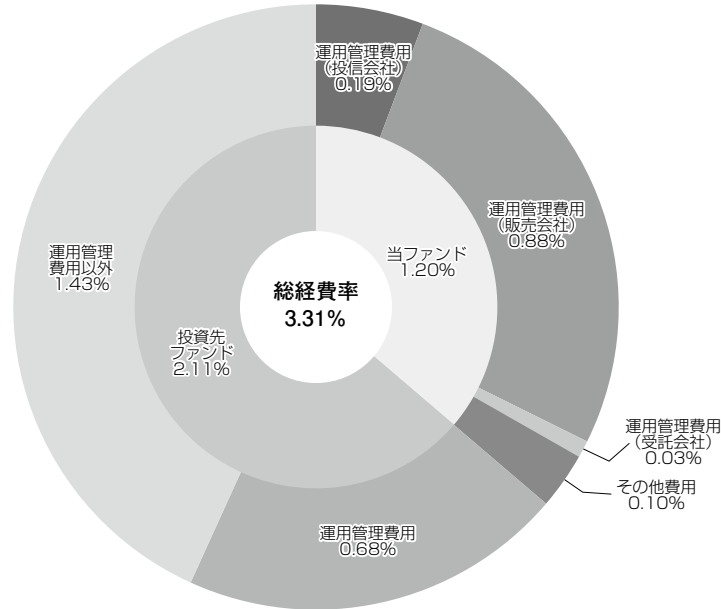
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口あたり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.31%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	3.31
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.43

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年9月17日～2024年9月17日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年9月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年9月17日 決算日	2020年9月14日 決算日	2021年9月14日 決算日	2022年9月14日 決算日	2023年9月14日 決算日	2024年9月17日 決算日
基準価額 (円)	7,047	6,800	9,702	10,600	10,244	12,056
期間分配金合計（税込み） (円)	—	720	720	720	720	720
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.5	55.5	17.8	4.4	25.3
純資産総額 (百万円)	1,065	910	1,238	1,525	1,830	2,848

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2024年3月15日～2024年9月17日）

（株式市況）

期間中のインド株式市場は堅調に推移しました。インドで2024年4～6月に実施された総選挙では、出口調査や市場の期待に反して、インド人民党（BJP）は議席数を前回選挙時の303議席から大幅に減らして239議席となり、過半数の272議席には届きませんでした。一方、国民民主同盟（NDA）は291席を確保しました。選挙後の結果分析では、失業やインフレなどの問題について一部の有権者の間で不満があることが示唆されており、よりポピュリスト的な姿勢が魅力的だった可能性があります。インドの経済成長ストーリーには引き続き力強さがありますが、家計消費の伸びと実質GDP成長率の間には乖離がある模様です。インドでは、富裕層向けや高級品部門の需要が好調に推移する一方、エントリーレベル向けや大衆市場向け製品の需要は抑制された状態が続くなど、新型コロナウイルスのパンデミック後に消費の回復がK字型となっています。所得ピラミッドの低い層では、パンデミック後に苦戦を強いられ、財政支援が限定的だったことによって状況が悪化しました。経済成長を広範に拡大し、所得格差を縮小するためには、建設業が農業以外で最大の雇用創出産業であることから、設備投資サイクルの広範な回復が必要となります。政府は雇用の創出や製造業の強化に焦点を当てて、インフラの構築やデジタル化に注力していく必要があるとみています。

格付け機関フィッチ・レーティングスは、インドの2024年度（2024年4月～2025年3月）のGDP成長率予想をこれまでの7%から7.2%へと引き上げました。2024年第2四半期のGDP成長率は、個人消費や設備投資の伸びが加速する一方、選挙時期の政府支出の低迷が主因となり市場予想をやや下回るなか前年同期比6.7%となり、2024年第1四半期の7.8%から小幅に減速しました。GDPとは対照的に、第2四半期の粗付加価値（GVA）成長率は前年同期比6.8%と、第1四半期の同6.3%から加速し、GVAの伸びがGDPの伸びを上回りました。

モディ政権第3期目の予算案では、当面の経済問題に対処するだけでなく、今後5年間の政策の道筋が示されました。当ファンドでは、予算において以下の6つの注目分野を特定しています。1つ目は、農村需要を支援し食品インフレを抑制するための農業と農村の開発、2つ目は、良く設計された計画によるフォーマルセクターを中心とした雇用創出、3つ目は、中小企業に重点を置いた製造業振興、4つ目は、既存の傾向を継続したインフラ、エネルギー、都市開発、5つ目は、州政府との協力による生産性の向上をめざしたボトムアップの次世代改革、6つ目は、財政の健全性を重視したマクロ経済の安定の維持です。財政赤字は、対GDP比でこれまで5.1%としていましたが、2025年度は4.9%と足元で見込まれています。インド準備銀行（RBI）は、2024年度に2.1兆インドルピーを剰余金として中央政府に納付することを承認しました。

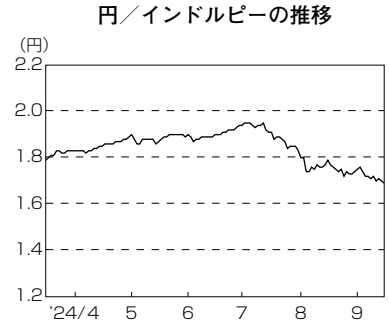
（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.04%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.07%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における円／インドルピー相場は、右記の推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2024年3月15日～2024年9月17日)

（当ファンド）

当ファンドでは、収益性を追求するため、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A）

現在、当ファンドでは一般消費財・サービスセクターやヘルスケアセクター、不動産セクターの投資比率を高めとしています。また、民間銀行を通じて金融セクターの投資比率も高めとしています。一方で、エネルギー、公益事業、素材、生活必需品などの投資比率を低めに維持しています。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年3月15日～2024年9月17日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2024年3月15日～2024年9月17日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第116期	第117期	第118期
	2024年3月15日 ～2024年5月14日	2024年5月15日 ～2024年7月16日	2024年7月17日 ～2024年9月17日
当期分配金	120	120	120
（対基準価額比率）	1.023%	0.925%	0.986%
当期の収益	120	120	12
当期の収益以外	—	—	107
翌期繰越分配対象額	5,378	6,545	6,438

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA）

2024年第2四半期のGDP成長率は、個人消費や設備投資の伸びが加速する一方、選挙時期の政府支出の低迷などを受けて前年同期比6.7%となり、第1四半期の7.8%から減速しました。GDPとは対照的に、第2四半期のGVA成長率は前年同期比6.8%と、第1四半期の同6.3%から加速し、GVAの伸びがGDPの伸びを上回りました。

第3四半期の初期のデータではまちまちの状況が示唆されており、都市部の消費が低迷し、鉱工業指標が軟調となるとともに政府支出が減少する一方、農村部の成長や公共設備投資は改善しています。第2四半期の低迷や第3四半期の軟調な兆候を受けて、GDP成長率見通しはこれまでの6.9%から6.7%に低下するとみられます。これはRBIの予想である7.2%を下回るものです。政府支出が回復しても、企業利益の伸びの低下や信用拡大の鈍化が引き続き成長の足かせとなる可能性が高いとみられます。

RBIは、10月の会合でGDP成長率と消費者物価指数（CPI）の両方の見通しを若干引き下げるとみています。当ファンドは引き続き、同中央銀行は市場予想よりも早い10月に初回の利下げを行ない、2024年度（2024年4月～2025年3月）に合計0.75%の利下げを行なうと予想しています。

政府は財政健全化の方針を維持しており、これにより、民間の借入れと消費の余地が生まれ、収益成長の次の局面を後押しすると思われる。世界的な分散投資の増加も加わり、家計部門の株式保有高が構造的に増加しています。

中期的には、企業の設備投資や信用サイクルが好調に推移するとともに、複数年にわたって積み上がった国内の貯蓄が株式市場に流入するとみられ、消費がさらに押し上げられるとみています。より長期的な観点では、インドのクオリティーの高い企業の銘柄を購入する好機と言えます。当ファンドでは、フリーキャッシュフローが潤沢で、負債比率が低く、資本利益率が高い企業に注目しており、足元では、民間の大手銀行を中心とした金融セクター、自動車をはじめとする一般消費財・サービスセクター、コミュニケーション・サービスセクターの投資比率を高めとしています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

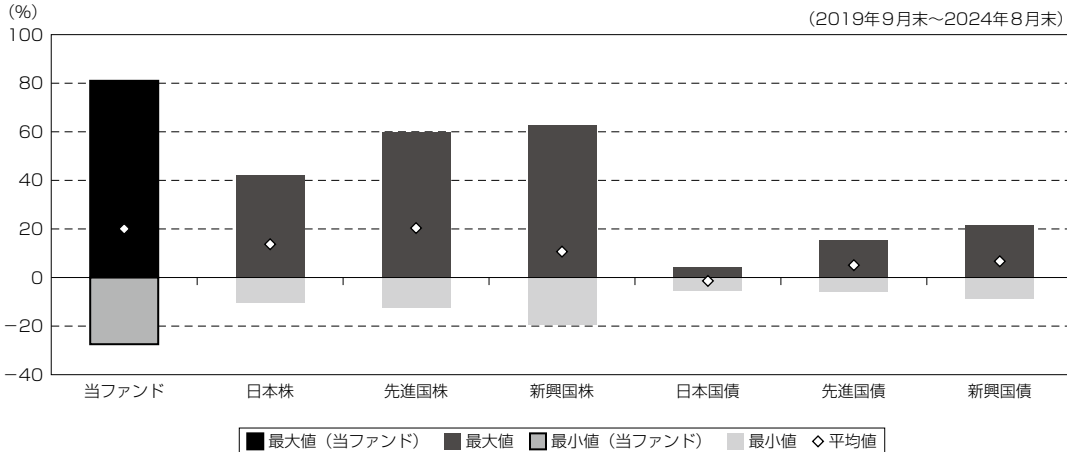
2024年3月15日から2024年9月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年5月16日から2049年3月12日までです。
運用方針	主として、インド企業が発行する株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、インド企業が発行する株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として、対円での為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第1計算期から第3計算期までは収益分配を行ないません。第4計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	81.0	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	△27.5	△10.4	△12.4	△19.4	△5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	20.0	13.7	20.4	10.7	△1.4	5.1	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数 (TOPIX、配当込)** は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)** は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)** は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)** は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)** は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年9月17日現在)

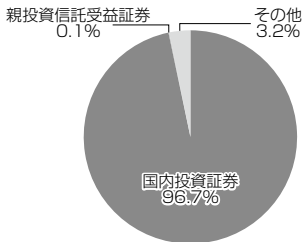
○組入上位ファンド

銘柄名	第118期末
	%
Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	96.7
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

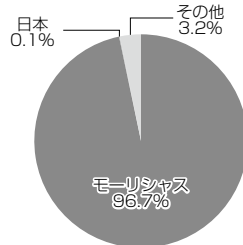
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

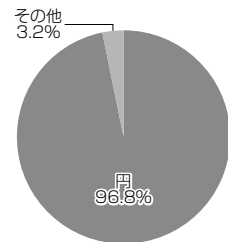
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍（邦貨建）の投資証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

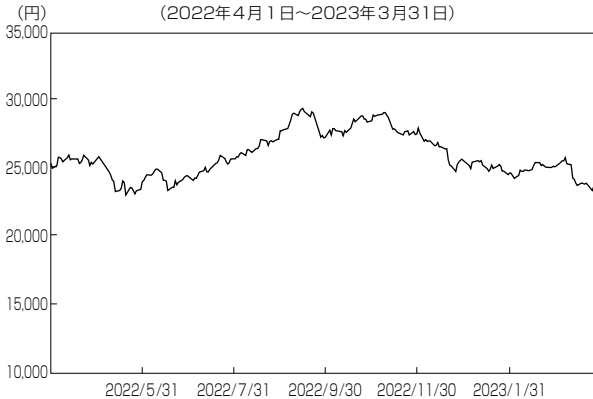
項目	第116期末	第117期末	第118期末
	2024年5月14日	2024年7月16日	2024年9月17日
純資産総額	2,637,924,183円	3,010,747,381円	2,848,303,781円
受益権総口数	2,271,701,778口	2,343,614,860口	2,362,480,509口
1万口当たり基準価額	11,612円	12,847円	12,056円

(注) 当作成期間（第116期～第118期）中における追加設定元本額は505,920,368円、同解約元本額は328,561,685円です。

組入上位ファンドの概要

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2023年3月31日現在)

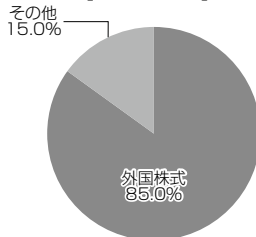
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	Infosys Technology	電子機器	インドルピー	インド	7.6
2	ICICI Bank	銀行	インドルピー	インド	7.4
3	Reliance Industries Ltd	多角化企業	インドルピー	インド	6.4
4	HDFC Bank	銀行	インドルピー	インド	6.0
5	Sun Pharmaceuticals Inds Ltd	医薬品	インドルピー	インド	5.2
6	Bharti Airtel Limited	その他	インドルピー	インド	4.8
7	Maruti Suzuki India Ltd	インフラストラクチャー	インドルピー	インド	3.0
8	LTIMINDTREE Ltd	エンジニアリング/情報技術	インドルピー	インド	2.8
9	Mahindra & Mahindra Ltd	インフラストラクチャー	インドルピー	インド	2.5
10	Ultratech Cement Ltd	その他	インドルピー	インド	2.4
組入銘柄数			35銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

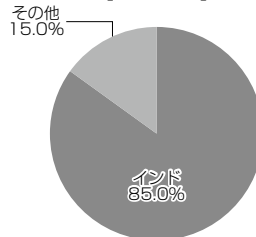
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

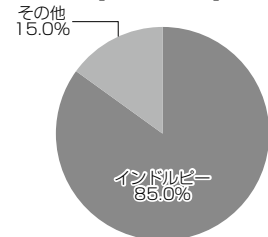
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



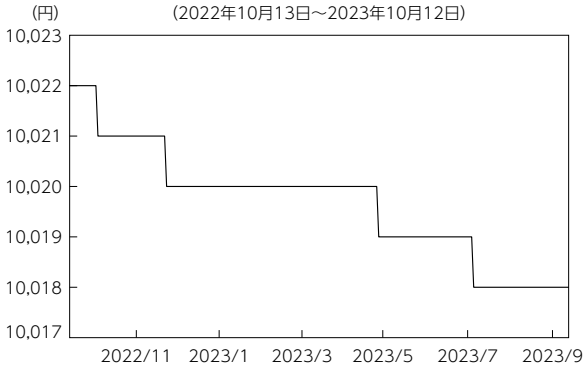
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年10月13日～2023年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)
合 計	0	0.000
期中の平均基準価額は、10,019円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2023年10月12日現在)

2023年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。